令和2年度

事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日

I 一般概要

(令和2年度の景況)

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあった。経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである。令和2年度の国内総生産の実質成長率はマイナス5.2%程度、国民の景気実感に近い名目成長率はマイナス4.2%程度と見込まれている。また、消費者物価(総合)はマイナス0.6%程度と見込まれている。

令和2年度の新設住宅着工戸数は、分譲一戸建住宅は前年度比11.5%減と6年ぶりの減少に転じ、分譲マンション住宅も前年度比3.1%減と2年度連続の減少のため分譲住宅全体では前年度比7.9%減と2年度連続の減少となっている。持家は前年度比7.1%減と2年度連続の減少で、貸家は前年度比9.4%減と4年度連続の減少となっている。新設住宅着工数の総数では前年度比8.1%減の81.2万戸で2年度連続の減少となっている。

このうち木造住宅は前年度比 9.0%減の 46.7 万戸、ツーバイフォー住宅は前年度比 16.5%減の 8.9 万戸で、ともに 4 年度連続の減少となっている。

(令和2年度の本会業務運営の状況)

令和 2 年度においては、上記の経済環境や木材産業を取り巻く景況等を踏まえ、公益性の一層の発揮に努めつつ、次の事項に重点を置き円滑かつ効率的に事業を実施した。

- ① 公益性の一層の発揮を推進するため、公益目的事業である JAS 事業の普及・広報の充実及びその業務量の安定的受注に努める。
- ② 安定的な収入の確保を図るため、営業活動の促進等により収益事業である受託事業の一層の拡大を図る。
- ③ 業務の円滑かつ効率的な推進を図るため、業務の改善や職員間の業務連携の強化に努める。
- ④ 職員研修の実施、関係資格の取得等マンパワーの充実に努める。
- ⑤ 市場に流通する JAS 製品の買い取り調査等を通じて、JAS 制度の妥当性の検証に努める。
- ⑥ クリーンウッド法に基づく登録実施機関として、木材関連事業者の登録事務を推進するとともに、合法伐採木材及びその製品の流通及び利用の促進に努める。

JAS 認証工場数が年々減少する厳しい経営環境が続く中、令和2年度もJAS 工場の減少数は増え、加えて海外への渡航が制限されたことなどから、経常収益については計画を大きく下回った。しかしながら、経常費用についても経費の節減等に努めたことから計画を下回ることができた。この結果、全体では当初計画を下回る一般正味財産の減となった。

Ⅱ 事業別概要

1 JAS 事業

(1) 新規工場の認証

新規認証は計画になかった申請や工場の承継に係る申請があり概ね計画の4倍となった。

	令和2年	度認証	令和2年	度認証
区分	計画工場数		工場数	
	計	うち海外	計	うち海外
普 通 合 板	0	0	3	0
天然木化粧合板	0	0	2	0
単層フローリング	0	0	0	0
複合フローリング	0	0	0	0
集 成 材	3	0	9	2
単 板 積 層 材	0	0	2	0
構造用パネル	0	0	0	0
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	0	0	0	0
直交集成板	1	0	0	0
合計	4	0	16	2

- 注1) 普通合板にはコンクリート型枠用合板及び構造用合板を含む。以下同じ。
- 注2) 天然木化粧合板には特殊加工化粧合板を含む。以下同じ。

(2) 認証審査に伴う製品検査

製品検査件数は新規申請が計画を大きく上回ったことや、認証範囲の拡大などによる変更届に関する製品検査件数の増加により、計画を大幅に上回った。

区分	令和 2 年度 計画件数	令和2年度 実績件数
普 通 合 板	27	33
天然木化粧合板	2	3
単層フローリング	0	0
複合フローリング	18	22
集 成 材	49	99
単 板 積 層 材	6	31
構造用パネル	0	0
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	4	2
直交集成板	11	25
合計	117	215

(3) 認証工場の監査

認証工場の減少による件数減に新型コロナウイルス感染拡大に対する渡航制限により一部海外工場分監査の未実施があった。

区分	令和 2 年度 計画件数 (A)	令和2年度 実績件数(B)	対計画比 (B) / (A)
普 通 合 板	70	64	91%
天然木化粧合板	78	75	96%
単層フローリング	13	13	100%
複合フローリング	45	45	100%
集 成 材	166	155	93%
単 板 積 層 材	23	22	96%
構造用パネル	2	0	0%
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	8	8	100%
直交集成板	8	8	100%
合計	413	392	95%

(4) JAS 認証工場審査委員会

本年度に開催した JAS 合板、集成材、単板積層材の製造工場認証に関する審査委員会は次表のとおり、開催回数 1 4回(書面を含む)、審査対象工場数は 1 6 工場(審査対象品目 2 1 品目)であった。

JAS 認証工場審査委員会

JIO HOHIL IL-1999				審査対	対象工場			
開催日	合板	フローリング	集成材	単板積層材	構造用パネル	枠組壁 工法 構造用 たて 継ぎ材	直交集成板	合計
R2. 4. 3			1					1
R2. 4. 6			1					1
R2. 4. 6	1							1
R2. 4.24			1					1
R2. 8.25	1							1
R2. 8.25			1					1
R2. 10. 1				1				1
R2. 10. 2	1							1
R2. 10. 20				1				1
R2. 10. 22	1							1
R2. 12. 2			2					2
R2. 12. 10	1							1
R2. 12. 24			1					1
R3. 3.24			2					2
合計	5	0	9	2	0	0	0	16

(5) 講習·研修会

本年度に認証の技術的基準に基づき、下記の講習・研修会を行なった。

• 品質管理責任者講習会

·格付検查担当者技能研修会

・製品の板面の品質検査担当者選別研修会 ・格付検査担当者技能研修会(材面のみ)

• 格付担当者格付講習会

• 格付責任者格付講習会

新型コロナウイルス感染症の影響により中止した講習会が多く、計画を大幅に下回る こととなった。

区分	令和2年度 計画人数(A)	令和2年度 実績人数(B)	対計画比 (B)/(A)
合 板	115	86	75%
フローリング	63	15	24%
集 成 材	113	63	56%
単 板 積 層 材	19	66	347%
構造用パネル	0	0	_
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	14	30	214%
直交集成板	7	8	114%
合計	331	268	81%

(6) 認証業務収入

単位: 千円

	区分	令和2年度 計画(A)	令和2年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
	普 通 合 板	24, 280	22, 721	94%
	天然木化粧合板	22, 330	21, 849	98%
	単層フローリング	4, 120	4, 957	120%
	複合フローリング	13, 760	13, 264	96%
認証等	集成材	54, 540	54, 206	99%
手数料	単 板 積 層 材	7, 450	7, 708	103%
	構造用パネル	570	561	96%
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材	2, 950	2, 501	85%
	直交集成板	3, 100	3, 151	102%
	小計	133, 110	130, 918	98%
	製品検査料	8, 890	19, 097	215%
7. 11h	出 張 手 数 料	18, 110	4, 505	25%
その他手数料	講習・研修会手数料	6, 990	4, 529	65%
J 95 17	証 明 料	0	17	_
	小計	33, 990	28, 148	83%
	合計	167, 100	159, 066	95%

注)認証等手数料とは審査料、監査料、認証料、認証登録料、比較検査料のことである

(7) 検査

国内外の認証工場の廃止等による減少に加え、格付実績のない工場の増加があり、件数、金額ともに計画を下回った。新型コロナウイルス感染症により海外工場への渡航ができなかったため、旅費を含むその他の収入が大きく減少した。

検査件数

12 (1 1 1 2) (1			
区分	令和2年度 計画件数(A)	令和2年度 実績件数(B)	対計画比 (B)/(A)
普 通 合 板	1, 410	1, 125	80%
天然木化粧合板	890	834	94%
単層フローリング	180	164	91%
複合フローリング	1,030	1,012	98%
集成材	1,000	984	98%
単 板 積 層 材	230	202	88%
構造用パネル	4	2	50%
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	30	28	93%
直交集成板	70	67	96%
合計	4, 844	4, 418	91%

検査収入 単位:千円

区分	令和 2 年度 計画(A)	令和 2 年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
普 通 合 板	83, 550	76, 121	91%
天然木化粧合板	35, 790	34, 404	96%
単層フローリング	8, 080	8, 028	99%
複合フローリング	32, 330	32, 043	99%
集成材	123, 220	118, 268	96%
単 板 積 層 材	19, 040	18, 435	97%
構造用パネル	1, 486	1, 469	99%
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	2, 780	2, 657	96%
直交集成板	5, 390	4, 998	93%
小計	311, 670	296, 423	95%
その他収入	35, 380	10, 821	31%
合計	347, 046	307, 244	89%

注) その他の収入とは、旅費及び証明書発行手数料である。

2 受託事業

(1) 受託試験実施件数・手数料

受託試験はほぼ計画通りの実施であった。

区分	令和 2 年度 計画(A)	令和 2 年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
受 託 件 数	5,260件	5,107件	97%
受託試験手数料	130,300 千円	130, 170 千円	100%

(2) 優良木質建材等認証事業 (AQ事業)

本会と(公財)日本住宅・木材技術センターとの業務基本契約に基づき次の業務を行なった。

ア 工場実地調査

区分	令和 2 年度 計画(A)	令和 2 年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
受 託 件 数	10 件	6 件	60%
受託調査手数料	665 千円	441 千円	66%

イ 品質性能状況調査

区分	令和2年度 計画(A)	令和 2 年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
受 託 件 数	34 件	28 件	82%
受託調査手数料	4,717 千円	3,848 千円	82%

3 クリーンウッド法登録事業

新型コロナウイルス感染症の影響により登録に関する説明会がほとんど開催されなかったこともあり、新規登録件数は 48 件と少なかったが、年会費を含む件数は、計画を上回った。登録手数料については、若干、計画を上回ることとなった。

区分	令和 2 年度 計画(A)	令和 2 年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
登 録 件 数	227 件	252 件	111%
登録手数料	3,870 千円	4,026 千円	104%

注)登録手数料は、新規登録手数料、登録事項変更手数料、更新料、年会費を含む。

4 調査研究事業

- (1) 本年度、本部研究室において次の業務を行った。
- ア 構造用単板積層材の適正製造基準の改定原案の作成
- イ シミュレーション計算の解説 (構造用単板積層材) の原案作成 (秋田県立大学木 材高度加工研究所 中村昇教授による監修)
- ウ 構造用単板積層材の強度分布推定に係るシミュレーションソフトの改良(秋田 県立大学木材高度加工研究所 中村昇教授との共同研究)
- エ 接着剤混入薬剤の分析方法の改良等に関する委員会への参加(主催:日本木材保存協会)
- オ 集成材の日本農林規格の制定等の原案作成検討会のワーキンググループへの参加(主催:独立行政法人 農林水産消費安全技術センター)
 - 集成材強度のシミュレーション計算に関する資料の作成並びに説明
- カ 木材情報((一財)日本木材総合情報センター)への掲載記事の執筆
 - 2020 年 3 月号 『合板検査会の現状と JAS への要望』
 - 2020年7月号 『単板積層材の日本農林規格の改正について』
- キ 木材工業((公社)日本木材加工技術協会)への掲載記事の執筆
 - 2021年2月号 『(公財)日本合板検査会における産学官連携』
- ク 相談・照会事項への対応

(2) 検査統計の刊行

当会に係る JAS 認証工場の年間格付数量を集計し、令和 2 年版検査統計を作成した。 ウェブサイトの情報誌・パンフレットのページに PDF 版を種類毎(合板、フローリン グ等)に掲載して関係機関、団体等、並びに広く一般への情報の紹介に努めた。

5 普及宣伝事業

前年度に引続き関連団体との連携を図り、一般消費者、流通、設計、施工業者等を対象に JAS の普及啓発に努めた。

(1) 木質建材に関する展示会等

関係展示会等

開催日	名称	開催場所
R2. 9. 14~18	消費者の部屋	農林水産省
R3. 3. 9~R3. 3. 12	建築・建材展 2021	東京ビッグサイト

(2) 業界新聞社への情報提供

林政記者クラブに所属する新聞社等に対して本会の状況について、検査統計(ウェブによる掲載)、JAS 認証工場名簿、新規 JAS 認証工場に関する工場名、認証品目の情報を提供した。

(3) JAS 認証工場名簿の作成

流通、企画、設計、建築及び加工業界等が JAS 工場を索引する際の利便を図るため、令和 2 年度版 JAS 認証工場名簿を作成した。 また、これらの業界に加え、官公庁、試験研究機関等に配布し JAS 製品の利用促進を図った。

(4) ホームページ等による情報公開等

本会の状況、その他木質建材に関連する情報等をインターネットにより紹介した。 各種催し展示用 JAS 普及用パンフレットに加え、検査統計を掲載した。また、一般消費者等からの各種質問及び技術的相談に応じた。

JAS 認証工場名簿をウェブサイトの「認証等の公表」のページに「認証工場名簿 HP 掲載版」を PDF ファイルにて掲載している。

また、業務案内を日本語版、英語版ともに昨年度改編し各種セミナーの際に配布、ホームページに引き続き掲載している。

(5) 講師派遣

下表の講習会等に講師を派遣し JAS 制度及びクリーンウッド法の普及啓発を行なった。

開催日	講習会名称	主催	開催場所
R2. 10. 16	木材接着講習会	(公社)日本木材加工技術協会	久世エスパスランド
R2. 10. 21	木材接着講習会	(公財)日本木材加工技術協会	ウィンクあいち
R2. 11. 5	構造用集成材の 製品計画及び 製造に関する講習会	(公財) 日本木材加工技術協会	木材会館(東京)
R2. 11. 13	合法木材認定事業者研 修会	日本合板商業組合	新潟テルサ
R2. 11. 17	令和2年度木材関連事 業者登録推進セミナー	(一社)全国木材市売買方組合連盟 (一社)全日本木材市場連盟 (一社)全日本木材組合連合会	木材会館 (名古屋)
R2. 11. 18	クリーンウッド法研修 及び合法木材供給 事業者研修	日本集成材工業協同組合	オンライン開催
R2. 12. 3	「合法木材利用促進法 (クリーンウッド 法)」セミナー	(一社)愛知県木材組合連合会	木材会館 (名古屋)
R3. 1. 14	木材保存士資格検定講 習	(公社)日本木材保存協会	エッサム神田ホール

(6) JAS 規格見直し等の検討に対する協力及びクリーンウッド法利用推進事業への協力 ア 下地用たて継材、2×4JAS、合板、集成材の JAS 規格の制定、見直し 農林水産消費安全技術センター等において開催された、下地用たて継材、2× 4JAS 、合板、集成材の JAS 規格の制定、見直、確認等の原案作成委員会に出席 した。 (7回)

イ ISO 関連

農林水産消費安全技術センターにおいて開催された、ISO/TC165 及び ISO/TC218 国内対策委員会に出席した。 (2回)

ウ クリーンウッド法利用推進事業 商工会館6階G会議室(霞ヶ関)で開催された合法伐採木材利用促進全国協議会 に出席した。 (2回)

6 研修事業

(1)職員の資質向上のため、次の各種研修・講習会に参加した。

開催日	講習会名称	主 催	開催場所
R2. 6. 9~10	ISO9000 内部監査員研修	(株)テクノファ	東京駅セントラルカ ンファレンス センター
R2. 7. 7~8	普通第一種圧力容 器取扱作業主任者 技能講習	(一社) 日本ボイラ協会	さいたま市 産業振興会館
R2. 9. 1~2	会計セミナー	(公財)公益法人協会	大宮ソニック シティビル
R2. 9. 17~18	木材乾燥講習会	(公財)日本木材加工技術協会	アクロス福岡
R2. 9. 23~24	木材乾燥講習会	(公財)日本木材加工技術協会	木材会館(東京)
R2. 9. 24~25	木材乾燥講習会	(公財)日本木材加工技術協会	CIVI 研修センター 新大阪東
R2. 10. 1~2	木材乾燥講習会	(公財)日本木材加工技術協会	道総研林産試験場
R2. 10. 20~21	木材接着講習会	(公財)日本木材加工技術協会	ウィンクあいち
R2. 10. 26~27	木材接着講習会	(公社)日本木材加工技術協会	木材会館(大阪)
R2. 11. 4~5	構造用集成材の 製品計画及び 製造に関する講習会	(公財)日本木材加工技術協会	木材会館(東京)
R2. 12. 10	林産特別セミナー	(一社) 日本農林規格協会	ジャパンライム セ ミナールーム

(2) 資格取得状況(令和3年3月31日現在)

ISO 関連資格

資格名	令和2年度資格取得者数	有資格者総数
IS0 審 査 員 補	0	8
IS0 内 部 監 査 員	2	28

その他資格者

		資	格:	名			令和2度資格取得者数	有資格者総数
木	杉	Ì	接		着	士	2	42
木	杉	†	乾		燥	士	2	40
構	造用	集	成	材	管	理士	0	6
有	機溶	き 剤	作	業	主	任者	0	19

Ⅲ マネージメント・レビュー

認証業務規程、依頼検査業務規程、依頼試験・検査業務規程及び内部監査並びにマネージメント・レビュー実施規定に定める委員会を開催し、内部監査の結果及び検討委員会の報告を踏まえマネージメント・レビューを行った。

(1) 内部監査の実施

事業所名	実施日	事業所名	実施日
北海道検査所	R2. 11. 12~13	中 国 検 査 所	R2.11.4~5
東 北 検 査 所	R2. 10. 15~16	九 州 検 査 所	R2. 10. 29~30
東京検査所	R2. 2. 13~14	本部	R3. 2. 10~R3. 3. 9
名古屋検査所*	R2. 4. 14~5. 15	研 究 室	R2. 2. 13
大阪検査所*	R2. 4. 14~5. 12		

(2) 委員会:令和3年3月31日開催

IV 公平性委員会

認証業務規程に定める公平性委員会を開催し、本会の認証業務等の公平性について行った。

開催日	開催場所	主な議題
R3. 4. 1	リモート会議	(1)公平性リスク分析の結果に対する評価について (2)審査、監査、判定、認証登録及び意思決定のプロセス の公平性について

V 定期的調査等

(1)被監査

監事による業務の執行及び財産の状況監査(書面)が令和2年5月26日~令和2年6月3日に行なわれた。

(2) 登録認証機関の定期的調査

独立行政法人農林水産消費安全技術センターによる定期的調査が行われた。

ア 格付品検査

格付検査件数	25 件

イ 立会調査

検査所	回数
北海道検査所	2
東北検査所	1
東京検査所	1
名古屋検査所	2
大阪検査所	1
中国検査所	0
九州検査所	1
本部	0
合計	8

ウ 製品検査施設調査及び事業所調査

検査所	回数
北海道検査所	1
東北検査所	1
東京検査所	1
名古屋検査所	1
大阪検査所	1
中国検査所	1
九州検査所	1
本 部	2
研 究 室	1
計	10

VI 総務関係

1 諸会議 本年度中に開催した主な会議の開催状況

(1) 理事会

		BB #UU B →c)) - 24-07
口口	開催日	開催場所	主な議題
232	R2. 6. 16	書面理事会	(1) 令和元年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)の
			承認について
			(2) 定時評議員会に提出する理事及び監事、並びに評議
			員候補者名簿の承認について
			(3) 執行理事の職務執行状況報告書について
233	R2. 7. 15	書面理事会	(1) 新役員による理事長等の互選について
			(2) 新理事、新監事、新評議員について
234	R3. 3. 29	書面理事会	(1) 令和3年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)の
			承認について
			(2) 規程類の改定(案)の承認について
			(3) 第 160 回評議員会の開催(案)の承認について
			(4) 執行理事の職務執行状況報告書について

(2) 評議員会

口	開催日	開催場所	主な議題
159	R2. 7. 3	書面評議員会	(1) 令和元年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)の
			承認について
			(2) 任期満了に伴う理事及び監事並びに評議員改選につ
			いて
			(3) 令和2年度事業計画書及び収支予算書について

(3) 所長会議

口	開催日	開催場所	主な議題
195	R2. 7. 31	Web 開催	(1) 第一四半期の収入状況について
			(2) 各所の業務実施状況について
			(3) 令和元年度経常収支について
			(4) 理事会・評議員会の結果について
196	R2. 11. 30	Web 開催	(1) 令和 2 年度(上期)収入状況について業務改善の取
			り組みについて

2 機械器具

(1)機械器具等の購入

機械器具名	台数	設置場所
恒温乾燥器	1	名古屋

(2) 修繕

機械器具名	台数	設置場所
万能試験機	1	大阪
恒温室用室外機	1	九州
1 階事務所空調工事	1	大阪
事務所外壁工事	1	大阪

(3) 校正等の実施

機械器具名	台数	該当検査所
引張り試験機	11	北海道、東北、東京、名古屋、大阪、中国、
		九州
曲げ試験機(万能試験機を含む)	22	研究室、北海道、東北、東京、名古屋、大
		阪、中国、九州
分光光度計	1	研究室
ガスクロマトグラフ	1	研究室

3 役職員人事の概要

(1)役員等(令和3年3月31日現在)

理事

有 馬 孝 禮	久津輪 光一	初 好 章
井 上 明 生	貴 志 耕 太 郎	久 田 卓 興
井 上 篤 博	佐 々 木 幸 久	渕 上 和 之
上 田 浩 史	清水邦夫	又 賀 航 一
尾 方 伸 次	内 藤 和 行	

五十音順(敬称略)

監事

小野寺 誠悦 田 伏 大 伸 樽 見 正 衛

五十音順(敬称略)

評議員

F1 F3227		
海 老 原 光 男	小 林 純	中 村 暢 秀
大 野 年 司	齋 藤 廣	中 村 有 司
片 桐 信 介	斎 藤 優	野 田 四郎
金井誠	佐々木 健次郎	野村 博伸
金 子 弘	佐 藤 仁 明	林 孝 彦
金 田 正 樹	佐 藤 正 明	藤井毅
川本俊明	髙 田 光 明	麦 倉 和 夫
黒 田 尚 宏	武 本 哲 郎	村 石 建 治
越 海 興 一	中 野 亘	八重樫忠栄

五十音順(敬称略)

顧問

 松 田
 忠 好

 忠 二 郎
 田 代

 田 代
 太 志 三

 河 野
 元 信

(敬称略)

(2) 役職員の異動と現況

ア 役職員の異動

(ア) 役員の退任2名(イ) 役員の就任1名(ウ) 職員の退職1名(エ) 職員の採用0名

イ 人員構成

単位:人

	•	•	Z 11147	· •			1 1
		区	分		令和2年4月1日現在	令和3年3月31日現在	増減
包	几 文	常		勤	3	3	0
Į	₫ [非	常	勤	12	11	-1
1	支	術	職	員	42	41	-1
2	事	務	職	員	8	8	0
		合	計		65	63	-2

ウ 事業所別人員構成表 (令和3年3月31日現在)

単位:人

	2 11379424					, ,
区分	常勤役	技術職	事務職	計	検査員	審査員
	員	員	員			
本部	3	7	1	11(3)	9(2)	9(2)
研 究 室		1		1	1	1
北海道検査所		4	1	5	4	4
東北検査所		5	1	6	5	3
東京検査所		5	1	6	5	5
名古屋検査所		6	1	7	6	4
大阪検査所		6	1	7	5	5
中国検査所		3	1	4	3	3
九州検査所		4	1	5	4	4
合計	3	41	8	52(3)	42(2)	38(2)

注) () は常勤役員で内数である。

	JAS認証工場異動状況					(件数)
	農林物資の種類及び区分	3月	D2年 31日 混在	3月	□3年 31目 混在	増減
合板	普通合板	39	(22)	33	(18)	△ 6
	防虫処理普通合板	9	(3)	8	(3)	△ 1
	コンクリート型枠用合板	20	(16)	16	(12)	△ 4
	低ホルムアルデヒドコンクリート型枠用合板	32	(16)	29	(12)	△ 3
	表面加工コンクリート型枠用合板	14	(6)	14	(6)	0
	低ホルムアルデヒド表面加工コンクリート型枠用合板	6	(2)	8	(2)	2
	構造用合板	11	(3)	10	(2)	△ 1
	防虫処理構造用合板	10	(4)	9	(4)	△ 1
	低ホルムアルデヒド構造用合板	47	(19)	44	(16)	△ 3
	天然木化粧合板	32	(0)	33	(0)	1
	防虫処理天然木化粧合板	0	(0)	0	(0)	0
	特殊加工化粧合板	48	(2)	44	(2)	△ 4
	防虫処理特殊加工化粧合板	1	(0)	1	(0)	0
	計	144	(27)	136	(22)	△ 8
フローリング	フローリングボード	11	(1)	11	(1)	0
	フローリングボード(低ホルムアルデヒド)	16	(4)	16	(4)	0
	防虫処理フローリングボード	0	(0)	0	(0)	0
	防虫処理フローリングボード(低ホルムアルデヒド)	0	(0)	0	(0)	0
	フローリングブロック	1	(0)	1	(0)	0
	フローリングブロック (低ホルムアルデヒド)	7	(1)	7	(1)	0
	防虫処理フローリングブロック	0	(0)	0	(0)	0
	防虫処理フローリングブロック(低ホルムアルデヒド)	0	(0)	0	(0)	0
	モザイクパーケット	0	(0)	0	(0)	0
	モザイクパーケット(低ホルムアルデヒド)	1	(0)	1	(0)	0
	防虫処理モザイクパーケット	0	(0)	0	(0)	0
	防虫処理モザイクパーケット(低ホルムアルデヒド)	0	(0)	0	(0)	0
	複合フローリング	54	(6)	53	(6)	△ 1
	防虫処理複合フローリング	3	(1)	3	(1)	0
	計	57	(6)	56	(6)	△ 1
集成材	造作用集成材	64	(8)	61	(7)	△ 3
	化粧ばり造作用集成材	42	(0)	40	(0)	△ 2
	化粧ばり構造用集成柱	11	(1)	11	(1)	0
	構造用集成材 (大断面)	10	(1)	9	(1)	△ 1
	低ホルムアルデヒド構造用集成材(大断面)	29	(1)	29	(1)	0
	構造用集成材(中断面)	19	(1)	18	(1)	△ 1
	低ホルムアルデヒド構造用集成材(中断面)	77	(4)	75	(6)	△ 2
	構造用集成材 (小断面)	22	(1)	20	(1)	\triangle 2
	低ホルムアルデヒド構造用集成材(小断面)	89	(6)	86	(8)	△ 3
	計	165	(14)	160	(15)	△ 5
単板積層材	造作用単板積層材	19	(5)	19	(5)	0
	防虫処理造作用単板積層材	4	(2)	3	(2)	△ 1
	構造用単板積層材	2	(1)	2	(1)	0
	低ホルムアルデヒド構造用単板積層材	11	(2)	13	(2)	2
	計	22	(7)	22	(7)	0
構造用パネル	構造用パネル	0	(0)	0	(0)	0
	低ホルムアルデヒド構造用パネル	2	(2)	1	(1)	△ 1
	計	2	(2)	1	(1)	△ 1
卆組壁工法	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (たて枠用たて継ぎ材)	2	(0)	2	(0)	0
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材(たて枠用たて継ぎ材)	2	(0)	2	(0)	0
及び _{卆組壁工法}	枠組壁工法構造用たて継ぎ材(甲種たて継ぎ材)	4	(1)	4	(1)	0
平租壁工伝 構造用	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材(甲種たて継ぎ材)	2	(0)	2	(0)	0
たて継ぎ材	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (乙種たて継ぎ材)	0	(0)	0	(0)	0
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材(乙種たて継ぎ材)	0	(0)	0	(0)	0
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材(MSRたて継ぎ材)	1	(0)	1	(0)	0
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材(MSRたて継ぎ材)	0	(0)	0	(0)	0
	計	7	(1)	7	(1)	0
直交集成板	直交集成板	0	(0)	0	(0)	0
	低ホルムアルデヒド直交集成板	8	(0)	8	(0)	0
					(0)	T
	計	8	(0)	8	(0)	0

		(件数
	農林物資の種類及び区分	件数
	普通合板	34
	防虫処理普通合板	Ć
	コンクリート型枠用合板	13
	低ホルムアルデヒドコンクリート型枠用合板	33
	表面加工コンクリート型枠用合板	20
	低ホルムアルデヒド表面加工コンクリート型枠用合板	17
	構造用合板	1.
	防虫処理構造用合板	1
	低ホルムアルデヒド構造用合板	75
	天然木化粧合板	15
	防虫処理天然木化粧合板	(
	特殊加工化粧合板	4:
	防虫処理特殊加工化粧合板	7.
t → 11 \ / ਮੱ'	計 フロ. リンガギ !!	280
フローリング	フローリングボード	1.
	フローリングボード(低ホルムアルデヒド)	14
	防虫処理フローリングボード	
	防虫処理フローリングボード (低ホルムアルデヒド)	(
	フローリングブロック	
	フローリングブロック (低ホルムアルデヒド)	,
	防虫処理フローリングブロック	
	防虫処理フローリングブロック (低ホルムアルデヒド)	
	モザイクパーケット	(
	モザイクパーケット(低ホルムアルデヒド)	
	防虫処理モザイクパーケット	(
	防虫処理モザイクパーケット(低ホルムアルデヒド)	
	複合フローリング	118
	防虫処理複合フローリング	110
	計	150
	造作用集成材	39
2/4/2/17	化粧ばり造作用集成材	19
		13
	化粧ばり構造用集成柱	
	構造用集成材(大断面)	(
	低ホルムアルデヒド構造用集成材(大断面)	35
	構造用集成材(中断面)	1
	低ホルムアルデヒド構造用集成材 (中断面)	96
	構造用集成材(小断面)	12
	低ホルムアルデヒド構造用集成材(小断面)	10'
	Ħ.	33:
色板積層材	造作用単板積層材	32
	防虫処理造作用単板積層材	
	構造用単板積層材	
	低ホルムアルデヒド構造用単板積層材	3
	計	70
ま造用パネル	構造用パネル	
FXE/11/11/19/	低ホルムアルデヒド構造用パネル	
1. 夕口 日本 一 ** 〉十	計 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
P組壁工法 靠造用	枠組壁工法構造用たて継ぎ材(たて枠用たて継ぎ材)	
#坦加 :て継ぎ材	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材(たて枠用たて継ぎ材)	
- Same C 4/4	枠組壁工法構造用たて継ぎ材(甲種たて継ぎ材)	
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材(甲種たて継ぎ材)	
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材(乙種たて継ぎ材)	(
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (乙種たて継ぎ材)	(
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材(MSRたて継ぎ材)	4
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材(MSRたて継ぎ材)	(
	計	12
I 交集成板	直交集成板	(
担父集成 板		20
	低ホルムアルデヒド直交集成板 計	20